平成２６年度財務レポート

-Financial Report 2014-

国立大学法人　愛知教育大学

はじめに

法人化以降本学をめぐる経営環境については，運営費交付金算定ルールによる△１％の効率化係数が適用され，平成１６年度を基準に平成１７年度から平成２１年度まで毎年１％近い運営費交付金(年額約４，７００万円)が減額されました。平成２２年度に効率化係数は撤廃されましたが，引き続き大学改革促進係数と名称を変えて減額措置は行われており(平成２６年度約３，８００万円)，法人発足後１０年間で約３．８億円減少するという厳しい経営環境におかれています。

そのような中，経費節減の一環として，総人件費抑制政策に基づく毎年１％削減計画に対応するなど，さまざまな経費節減計画を策定し，対応してきました。平成２６年度は，平成２２年度から引き続き人件費等の抑制に取り組む一方で，経費節減の影響が本学学生の学修生活環境の悪化を招くことのないよう，総合研究棟「教育未来館」の新営や美術第一・第二実習棟の改修を行うなど，教育設備の維持・向上に努め，加えて教育研究の低下を招くことのないよう，各種競争的資金の獲得や自己収入の増加等様々な方策に取り組んでいます。

このような大学をとりまく経営環境の中で，本学の財務状況については，本学ホームページにて財務諸表により情報公開を行っております。さらに本レポートではそれらのデータを図表等を用いて分かりやすく説明し，多くの方にご理解していただくよう努めています。

本レポートの構成は，初めに本学の平成２６年度の財務トピックスを紹介した後で，国立大学法人会計の特徴をご理解いただきます。次に本学の平成２６年度決算概要，平成２６年度本学の財政状況ならびに業務活動にかかる経費についてグラフを使って説明しています。最後に，本学の財務状況の分析について紹介するとともに，他の教育系大学との財務状況の比較を行いました。これにより本学の財務状況の特徴について理解を深めていただければ幸いです。

※財務諸表ＵＲＬ(http://www.aichi-edu.ac.jp/intro/release/zaimu.html)

目次

Ⅰ　財務データをご覧になる前に・・・

1　愛知教育大学財務トピックス（Ｈ２６）　１Ｐ～２Ｐ

2　国立大学法人会計の特徴　３Ｐ

Ⅱ　平成２６年度決算の概要

1　貸借対照表（資産と負債の状況）　４Ｐ

2　損益計算書（費用と収益の状況）　５Ｐ

3　キャッシュ・フロー計算書（現金の出入り状況）　６Ｐ

4　業務実施コスト計算書（国民負担額）　６Ｐ

Ⅲ　愛知教育大学の収入について

1　運営費交付金収入・学生納付金収入の推移　７Ｐ

2　施設費及び補助金の推移　８Ｐ

3　寄附金収入及び科学研究費助成事業収入の推移　９Ｐ

4　受託･共同研究収入，受託事業収入の推移　１０Ｐ

Ⅳ　愛知教育大学の業務運営に関する経費について

1　人件費・一般管理費の推移　１１Ｐ

2　教育経費・研究経費の推移　１２Ｐ

Ⅴ　愛知教育大学の財務状況について

1　愛知教育大学財務状況の分析　１３Ｐ
（健全性・効率性・収益性・活動性について）

2　平成２６年度財務分析レーダーチャート　１４Ｐ～１５Ｐ
（健全性・効率性・収益性・活動性の比較）

（参考）愛知教育大学基礎データ
（平成１６年度～平成２６年度）　１６Ｐ～１７Ｐ

1 愛知教育大学財務トピックス（H26）

教育未来館外観

●教育未来館

本学の新しいランドマークとなる総合研究棟として平成26年度完成した本建物は，教育系大学の改革を推進するためのアクティブラーニングやコミュニケーションスペースを設けるなど，多様な利用形態に対応できる空間，さらにテレビ会議システム，電子黒板，大型スクリーン等の最新のICT機器を配備した施設となっています。

また，これまで分散していた教職大学院，後期三年博士課程を集約し，1階にはキャリア支援課等の学生支援スペースを設置したほか，3階には150人収容の多目的ホールが設置され，学会や講演会，セミナーなどが開催できるようになっています。

加えて，文部科学省発行「国立大学等の特色ある施設2014」に掲載されたほか，一般社団法人文教施設協会発行「文教施設づくりに役立つ最新設計事例・技術製品資料集2015」に国立大学の施設で唯一掲載（H27.4時点）されるなど，特色ある施設となっています。（H26.8竣工）

エントランスホール

（出典）愛知教育大学ホームページ（http://www.aichi-edu.ac.jp/）

●美術第一・第二実習棟

主に美術を専攻する学部・大学院の学生が学修する本建物の，耐震補強及び建物内外の機能向上を兼ねた改修を実施しました。

機能面では，全館LED照明による低炭素化を推進するなど省エネ対策を行ったほか，デザイン面でも「美術館」をイメージしたシンボリックな建物となっています。

また，外部パブリックスペースには，ウッドデッキの設置や観賞池の改修などにより学生同士のコミュニケーションを促す工夫がされており，屋外美術作品の展示場や野外音楽演奏のステージなど，美術実習棟としての特性を活かした設計がされています。

本建物は「国立大学等の特色ある施設2016」に掲載予定となっています。（H27.3竣工）

レクチャールーム

（出典）愛知教育大学ホームページ(http://www.aichi-edu.ac.jp/)

2 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計は，「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に基づいて会計処理を行っており，企業会計を原則としつつも主たる事業を教育研究としているため，事業の実施によって利益の獲得を目的とはしておりません。

なお，剰余金（当期総利益）については，「利益に関する書類」に基づき，目的積立金として，文部科学大臣の承認を受け，翌事業年度以降に目的に沿って使用を可能にしています。

各会計制度の主な特徴

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
目的	財政状態，運営状況の開示	財政状態，経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳方式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
営利	非営利	営利	非営利

国立大学法人特有の会計制度

●入金額＝収益額ではありません

運営費交付金や授業料などは，受入の時点で債務（執行義務）として負債に計上し，教育・研究など行うべき義務を実施すると，収益を計上するという仕組みとなっています。

●減価償却相当額を収益にも計上

固定資産を取得すると，それを使用する義務が発生するため，負債勘定の資産見返負債を計上します。そして減価償却費を計上する都度，使用義務を果たしたとして資産見返負債を取り崩し収益にも減価償却費相当額を計上します。

1 貸借対照表（資産と負債の状況）

（単位：百万円）

資産の部

土地	36, 929	(0)
建物・構築物	9, 180	(+1, 214)
工具器具備品	571	(Δ116)
図書・美術品	2, 210	(Δ7)
その他の固定資産	110	(Δ339)
現金及び預金	1, 507	(Δ765)
その他の流動資産	108	(Δ182)
資産合計	**50, 619**	**(Δ196)**

負債の部

資産見返負債	4, 681	(+196)
長期借入金	175	(Δ9)
運営費交付金債務	304	(Δ628)
寄附金債務 前受受託研究費等 前受受託事業費等	110	(Δ1)
未払金	1, 272	(Δ244)
その他	793	(Δ101)
負債合計	**7, 338**	**(Δ789)**

純資産の部

政府出資金	43, 693	(0)
資本剰余金	-596	(+584)
利益剰余金	183	(+8)
（うち当期総利益）	33	
純資産合計	**43, 281**	**(+593)**

※（　）内前年度末からの増減，百万円未満切捨のため合計は一致しません。

● 【資産の部】主な減少要因
教育未来館新営及び美術第一・第二実習棟改修工事等による建物等の施設系資産増加（+1, 737百万円）
繰り越した復興関連事業及び学生寮整備等にかかる予算の支出により現金及び預金が減少（Δ765百万円）
平成25年度に比べ補助金事業（HATOﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ等）の精算によって発生した未収金が減少（Δ171百万円）
建物完成に伴う建設仮勘定の減少（Δ383百万円），減価償却に伴う減少（Δ642百万円）

● 【負債の部】主な減少要因
固定資産取得に伴い資産見返負債が増加（+196百万円）
退職金及び工事等にかかる未払金が減少（Δ244百万円）
繰り越した復興関連事業完了に伴い運営費交付金債務が減少（Δ628百万円）
長期ﾘｰｽ債務（情報処理ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｼｽﾃﾑ等）及び長期借入金（職員用宿舎改修）返済等により減少（Δ74百万円）

資産を取得すると使用義務が発生（資産見返負債勘定）する。減価償却することで減少していく。（国立大学法人会計特有）

● 【純資産の部】主な増加要因
施設整備費補助金による建物改修等により資産が増加（+973百万円）
減価償却に伴い資産価値が減少（Δ389百万円），利益剰余金が増加（+8百万円）

2 損益計算書（費用と収益の状況）

（単位：百万円）

費用の部			収益の部		
業務費	7, 712	(+342)	運営費交付金収益	4, 830	(+246)
教育経費	1, 356	(+146)	学生納付金収益	2, 602	(+91)
研究経費	172	(Δ9)	受託研究等収益	6	(+2)
教育研究支援経費	110	(Δ23)	受託事業等収益	48	(Δ11)
受託研究費	5	(+2)	寄附金収益	81	(0)
受託事業費	45	(Δ10)	施設費収益	128	(+77)
人件費	6, 021	(+236)	補助金等収益	68	(Δ130)
一般管理費・財務費用	401	(+14)	資産見返負債戻入	243	(+17)
			財務収益	1	(0)
			雑益	110	(+16)
経常費用合計	8, 114	(+357)	経常収益合計	8, 121	(+309)
臨時損失	1	(0)	臨時利益	3	(+1)
当期総利益	33	(Δ19)	目的積立金取崩額	24	(+24)
費用合計	**8, 150**	**(+336)**	**収益合計**	**8, 150**	**(+336)**

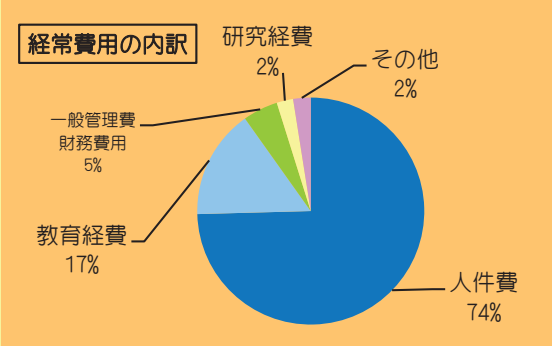
※（　）内前年度比，百万円未満切捨のため合計は一致しません。

●【費用の部】主な増加要因

退職手当支払額は減少したが，給与改定臨時特例法終了及び人事院勧告の影響等により給与支給額が増加したため，人件費総額が増加（+236百万円）

美術第一・第二実習棟改修工事等による修繕費増加及び教育用ＩＣＴ機器導入による備品費増加により教育経費が増加（+146百万円）

図書の売払及び廃棄による除却額の減少等により教育研究支援経費が減少（Δ23百万円）



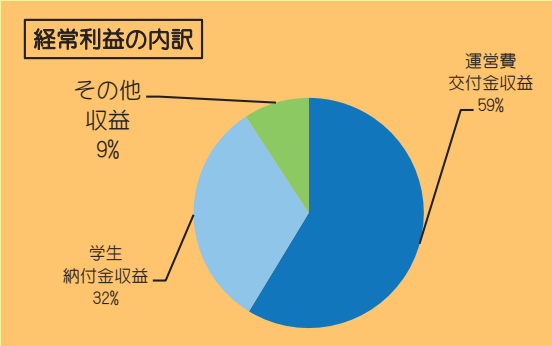
●【収益の部】主な増加要因

給与改定臨時特例法終了等に伴い，運営費交付金収益における人件費を対象とした収益額が前年より増加（+246百万円）

前年度に比べ消耗品等の取得が多かったため，学生納付金収益が増加（+91百万円）

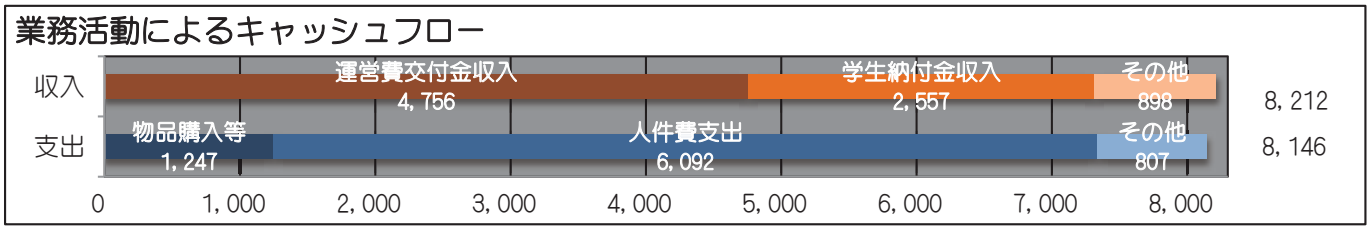
教育未来館新営工事及び美術第一・第二実習棟等改修工事に伴う修繕費が増加したことにより施設費収益が増加（+77百万円）

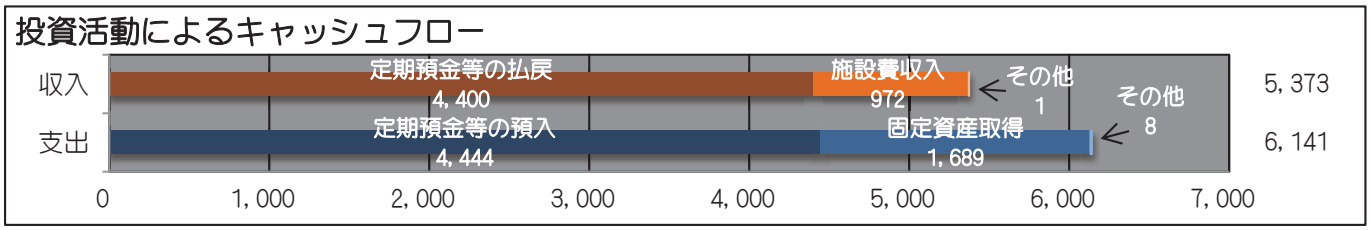
補助金（大学改革推進等補助金，国立大学改革強化推進補助金）交付額が前年度に比べ減少したことにより補助金等収益が減少（Δ130百万円）

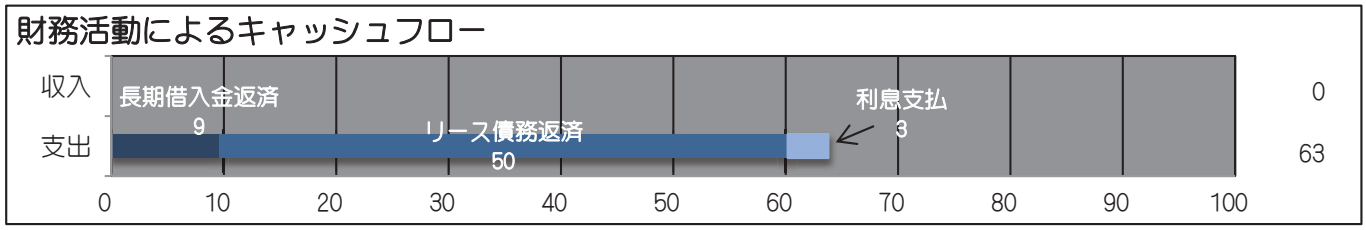


3 キャッシュ・フロー計算書（当該年度における現金の出入りを表したもの）

（単位：百万円）







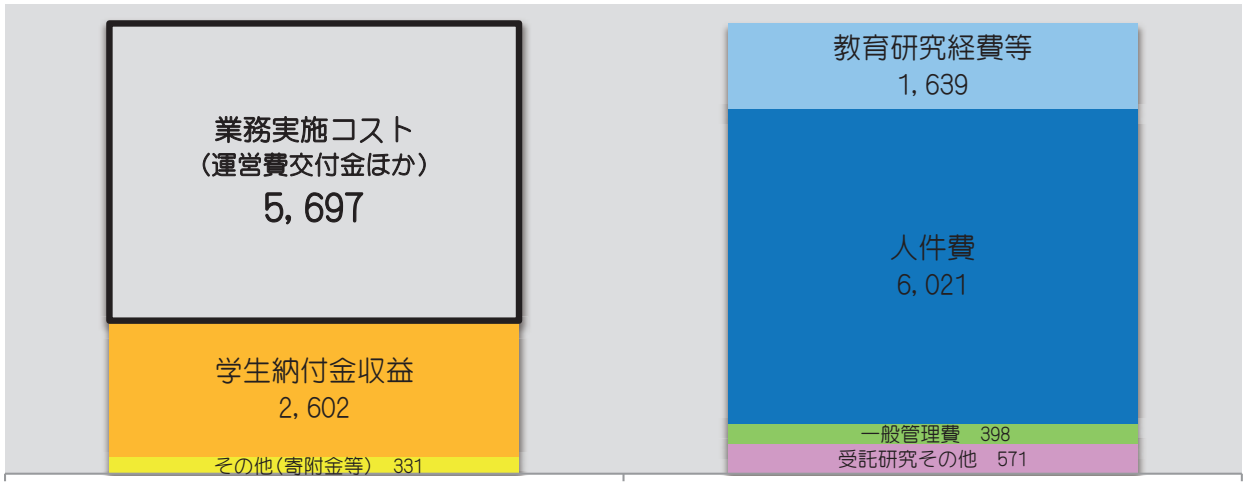
※百万円未満切捨のため合計は一致しません。

当期の現金増加額	Δ765
平成25年度末現金残高	2, 273
平成26年度末現金残高	1, 507

平成26年度は，前年度（平成25年度）末に残った現金の多くが，今年度（平成26年度）執行予定の予算であり，教育未来館，美術第一・第二実習棟完成により，計画どおり予算執行され，現金が減少しました。

4 業務実施コスト計算書（国立大学の業務運営のうち国民が負担したと考えられるもの）

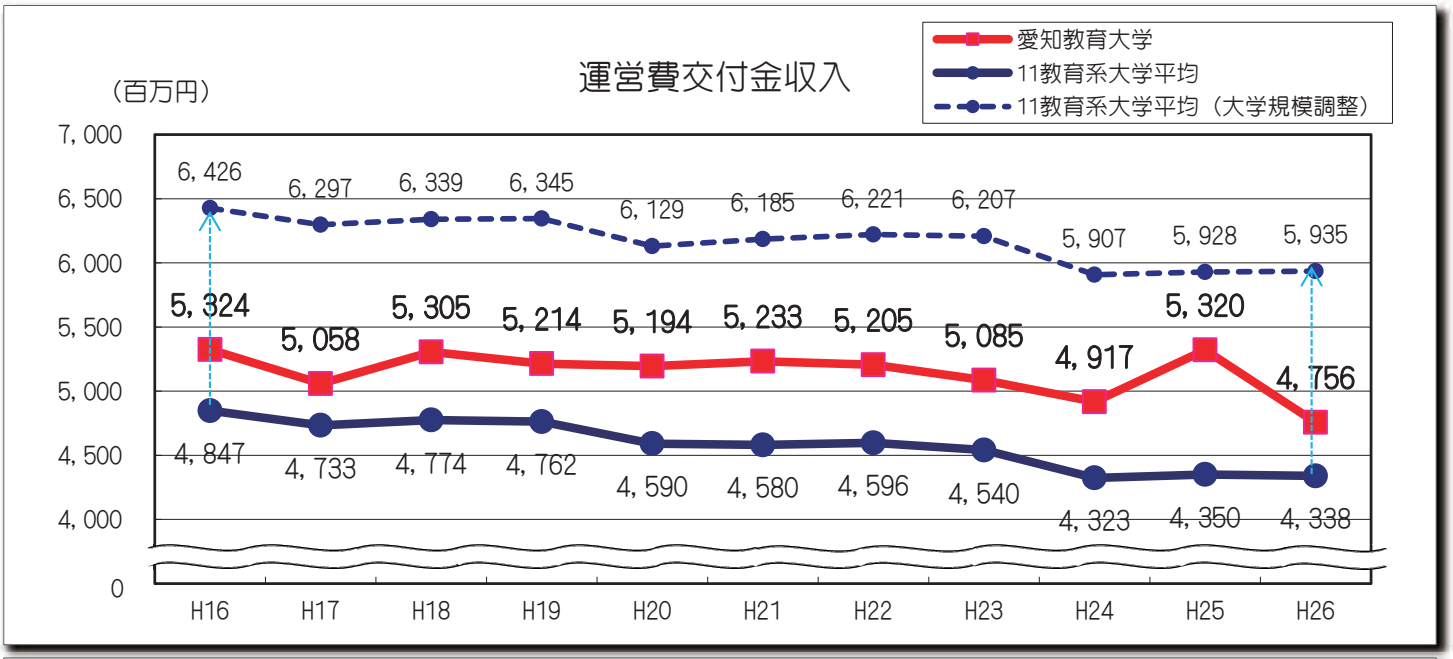
（単位：百万円）

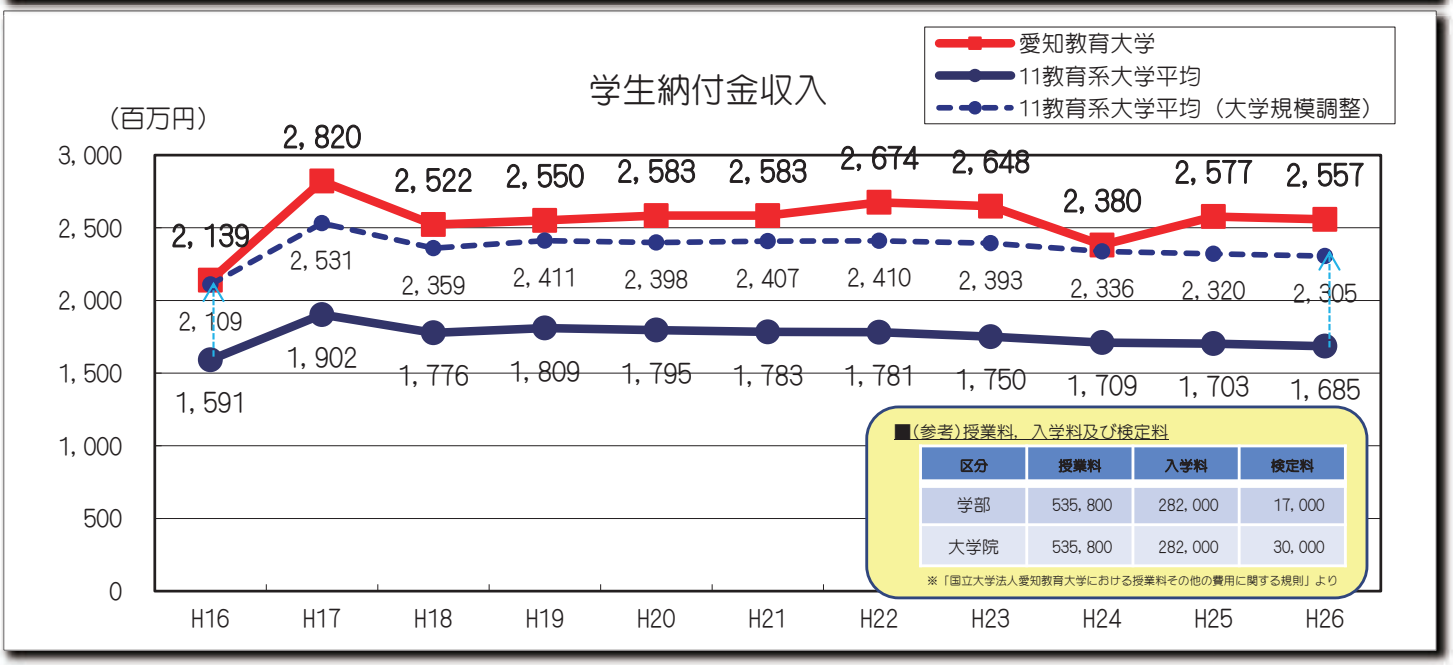


※百万円未満切捨のため合計は一致しません。

本学の業務運営については，学生納付金収益などの自己収入以外に運営費交付金や施設費など国からの交付金を受けて業務を行っております。平成26年度，国民の皆様の負担額は5, 697百万円となりました。

1 運営費交付金収入・学生納付金収入の推移





■（参考）授業料，入学料及び検定料

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535, 800	282, 000	17, 000
大学院	535, 800	282, 000	30, 000

※「国立大学法人愛知教育大学における授業料その他の費用に関する規則」より

本学の収入の8割は運営費交付金と学生納付金（授業料・入学料・検定料）です。本学と全国11教育系大学（本学含む）平均の運営費交付金収入と学生納付金収入の推移は上記のとおりです。

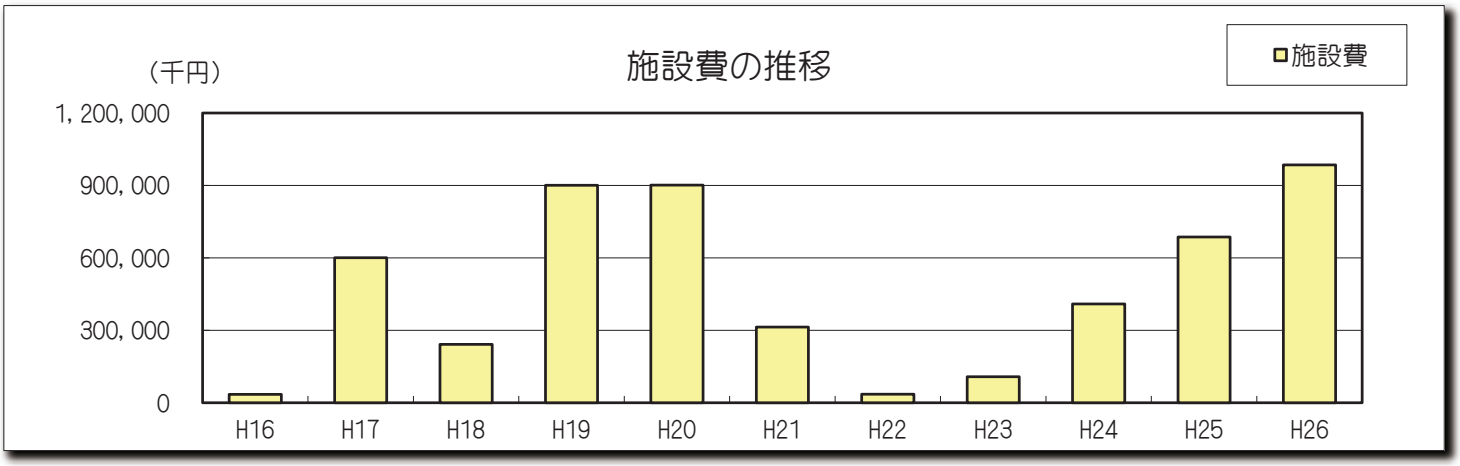
運営費交付金収入の推移について，昨年度（平成25年度）は復興関連事業の予算交付増に伴い収入全体が増加しましたが，今年度（平成26年度）は一昨年（平成24年度）と同規模の収入となりました。なお運営費交付金の基礎部分にあたる一般運営費交付金に関して，給与改定臨時特例法による一時的な減額はなくなったものの，法人化当初からの減額措置（大学改革促進係数約1％減）が引き続き行われております（平成26年度は約38百万円）。

学生納付金収入の推移については，平成17年度に文部科学省令の改正による授業料増額改定があり，11教育系大学ともに学生納付金収入が増えました。平成26年度は，昨年度（平成25年度）とほぼ同じ金額となっています。

なお，11教育系大学の各平均収入額を入学定員をもとに調整し比較すると，学生納付金収入は水準以上です。そのため，運営費交付金収入は水準以下になり，他の教育系大学と比べると，本学は運営費交付金収入への依存度が低いことが分かります。

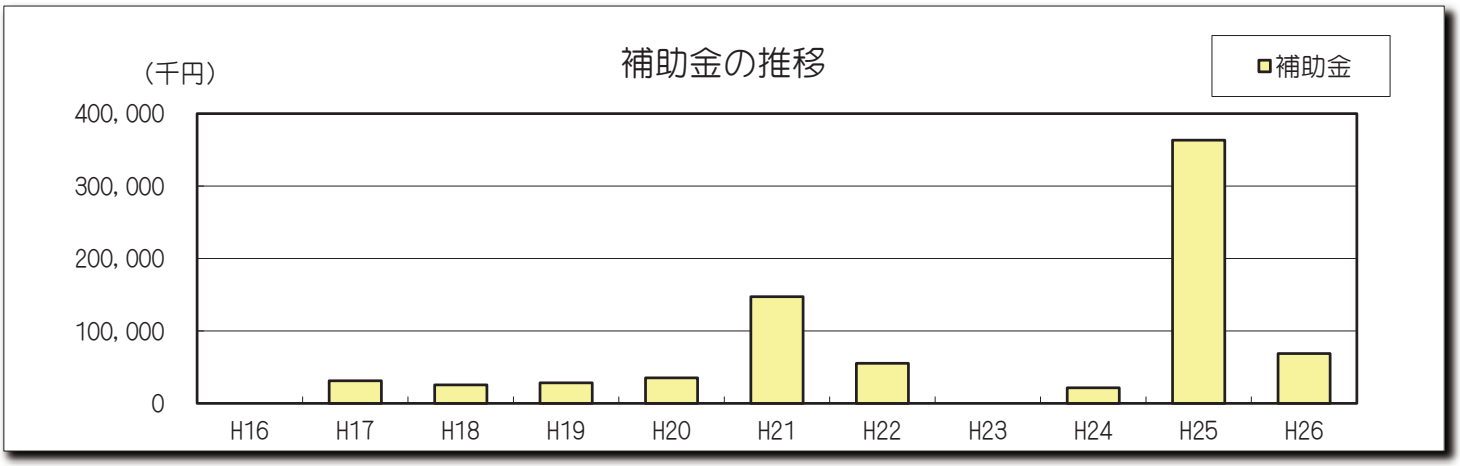
（出典）各大学財務諸表等

2 施設費及び補助金の推移



（千円）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
施設整備費	35, 000	565, 520	207, 048	865, 046	866, 429	278, 368	0	72, 000	372, 966	650, 825	948, 861
財務・経営センター	0	35, 000	35, 000	35, 000	35, 000	35, 000	36, 000	36, 000	36, 000	36, 000	36, 000
施設費計	35, 000	600, 520	242, 048	900, 046	901, 429	313, 368	36, 000	108, 000	408, 966	686, 825	984, 861



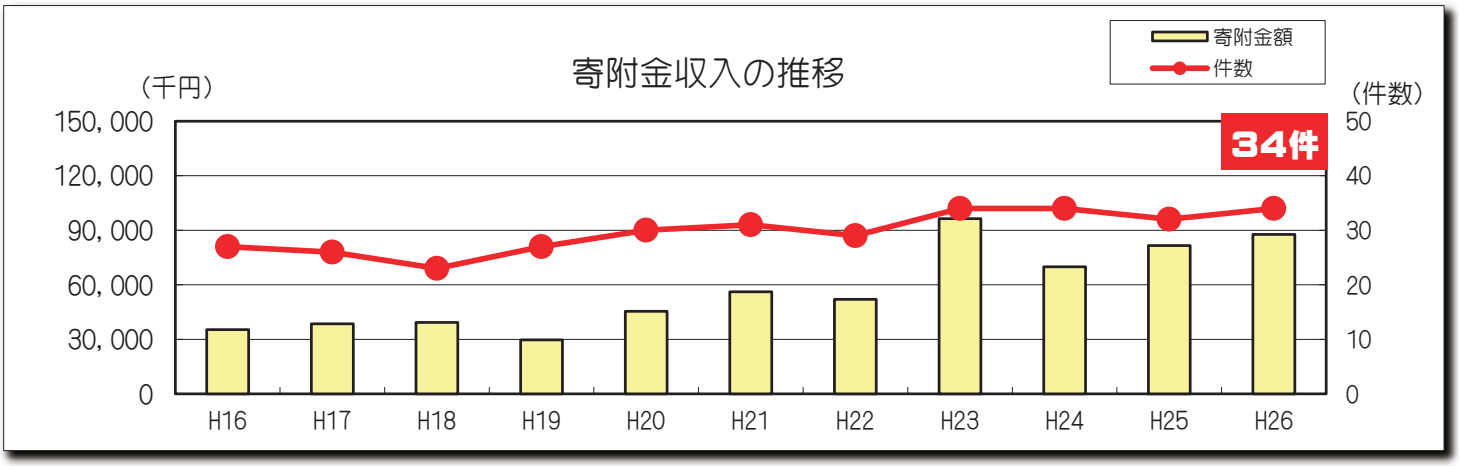
（千円）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
補助金	0	31, 319	25, 698	28, 317	35, 377	147, 380	55, 382	0	21, 618	363, 366	68, 870

施設費及び補助金（科学研究費助成事業を除く）の推移を示しています。
施設費は国からの交付分と（独）国立大学財務・経営センターからの施設費交付金になります。平成26年度は教育未来館新営工事，美術第一・第二実習棟改修工事等を行いました。
補助金は特定の事業を行うために，国又は地方公共団体から交付されるものをいいます。昨年度（平成25年度）交付を受けた補助金（総額363, 366千円）のうち，今年度（平成26年度）も引き続き「教員養成システムの構築～ＨＡＴＯプロジェクト～」に43, 850千円，「アジアを中心とする国際人材育成と大学連携による国際化の加速度的推進」に10, 500千円，「愛知県内教員養成高度化支援システムの構築」（大学間連携）として14, 520千円の交付を受けました。

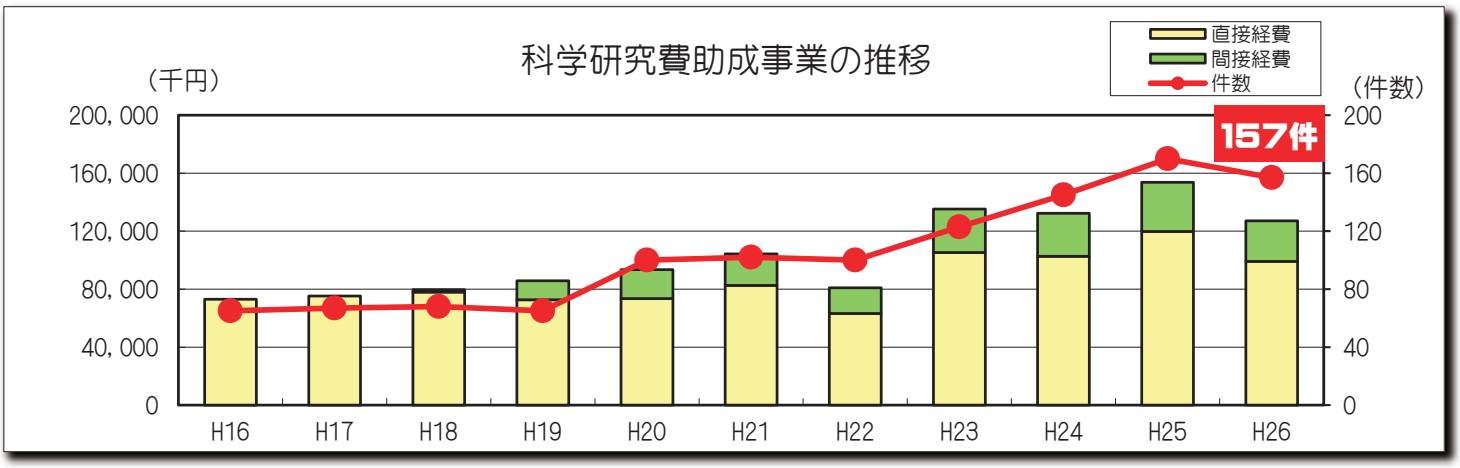
（出典）愛知教育大学財務諸表等

3 寄附金収入及び科学研究費助成事業収入の推移



（千円，件）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
寄附金額	35, 330	38, 580	39, 274	29, 684	45, 381	56, 140	52, 042	96, 414	69, 922	81, 633	87, 691
件　　数	27	26	23	27	30	31	29	34	34	32	34



（千円，件）

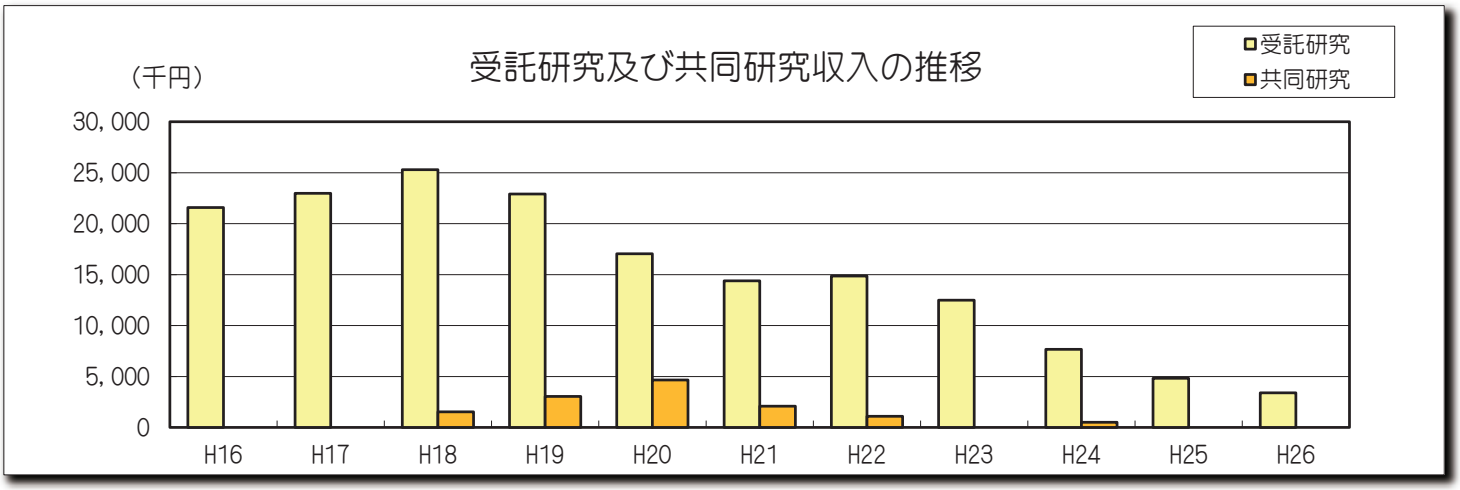
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
直接経費	73, 048	75, 315	77, 960	72, 674	73, 490	82, 578	63, 234	105, 323	102, 737	119, 762	99, 194
間接経費	0	0	1, 650	13, 080	19, 936	21, 749	17, 734	29, 946	29, 564	33, 994	27, 961
合　　計	73, 048	75, 315	79, 610	85, 754	93, 427	104, 327	80, 969	135, 269	132, 302	153, 757	127, 155
件　　数	65	67	68	65	100	102	100	123	145	170	157

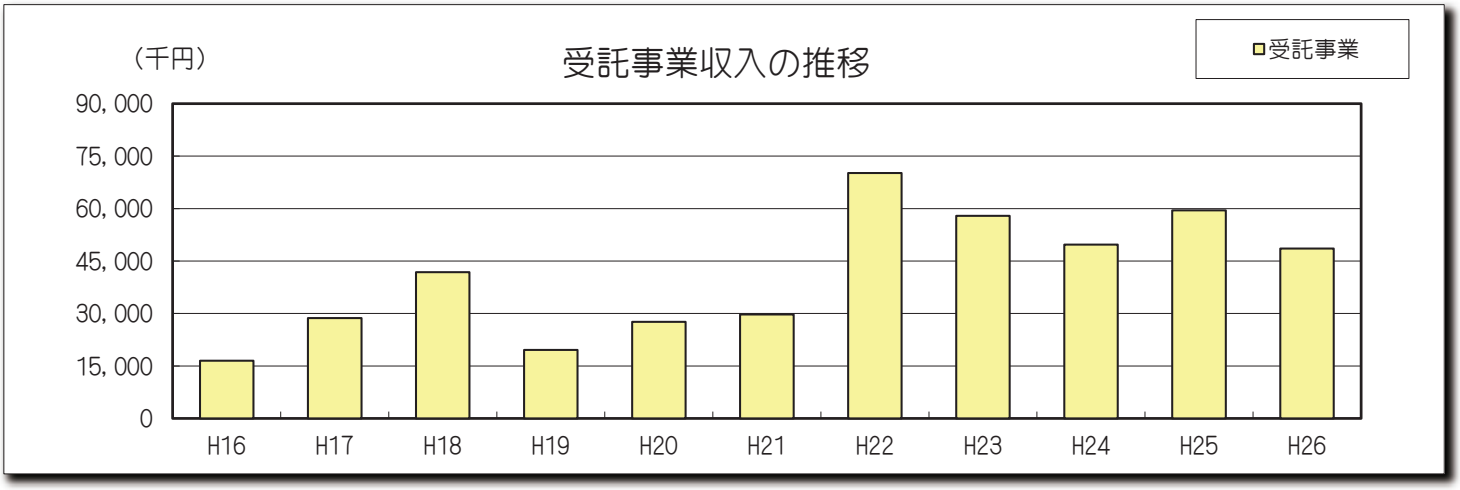
寄附金収入の推移について，平成26年度においては，本学後援会や同窓会から寄附をいただくなど，平成25年度に比べ約6, 000千円増加しました。寄附金額・件数ともに，年度によってばらつきがあるものの，**法人化直後の平成16年度と比較し，寄附金収入が増加してきています。**

科学研究費助成事業収入の推移について，平成23年度以降獲得件数が120件を超え，**平成26年度は157件となり，採択額は4年連続で1億円を超えました。**

（出典）愛知教育大学財務諸表等

4 受託•共同研究収入，受託事業収入の推移





（千円，件）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
受託研究	21, 584	22, 978	25, 290	22, 908	17, 035	14, 394	14, 859	12, 494	7, 664	4, 825	3, 400
共同研究	0	0	1, 525	3, 050	4, 650	2, 083	1, 100	0	500	0	0
受託事業	16, 481	28, 692	41, 793	19, 556	27, 594	29, 719	70, 180	57, 930	49, 685	58, 880	48, 567
合　　計	38, 065	51, 671	68, 608	45, 515	49, 280	46, 196	86, 139	70, 424	57, 850	63, 705	51, 967

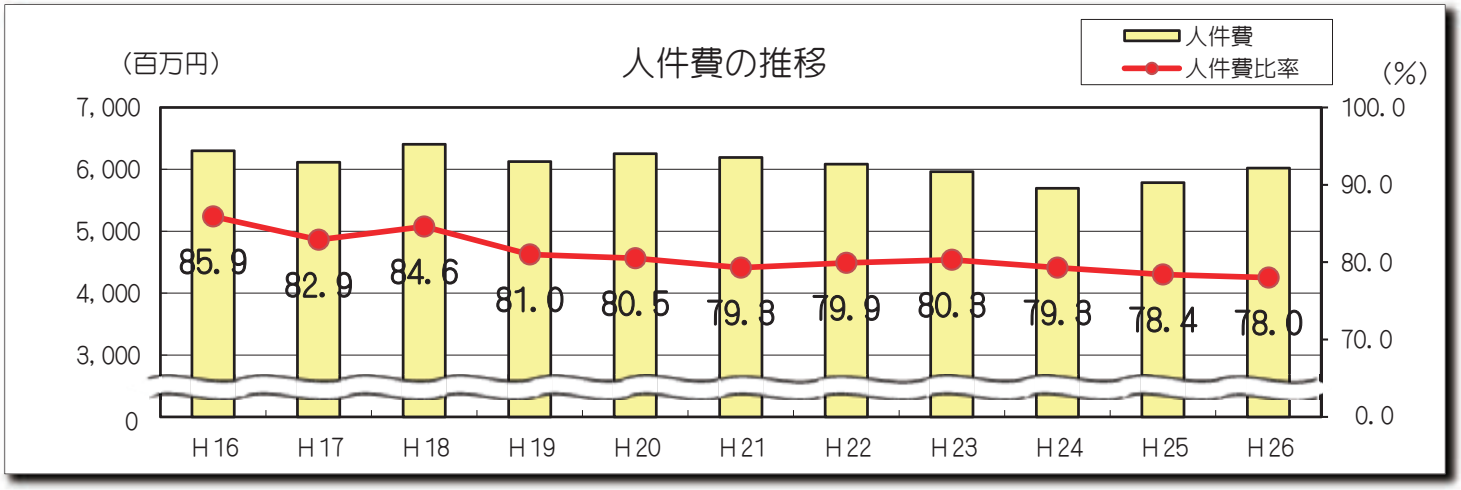
※H25共同研究について，財務諸表上では△68ですが，これは返還によるもので当期受入は0としています。

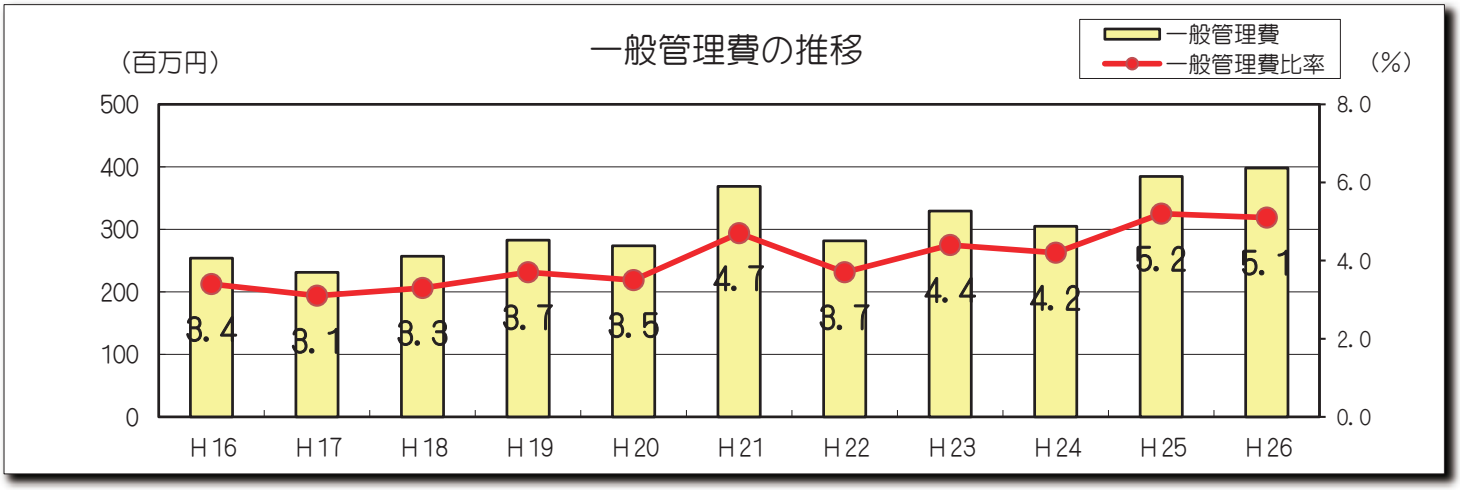
受託・共同研究収入及び受託事業収入の推移を示しています。受託研究及び共同研究収入は年々減少傾向にあります。

受託事業収入についてはここ5年高い数値を示しており，平成26年度は，文部科学省からの委託事業である「発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援・教職員の専門性向上事業」で約20, 000千円，愛知県刈谷市他３市と平成20年度から続く「外国人児童生徒のための学習支援事業」で4, 000千円を獲得しました。他にも中部電力(株)やNTTラーニングシステムズ(株)などの民間企業と活発に受託事業契約を行いました。

（出典）愛知教育大学財務諸表等

1 人件費・一般管理費の推移





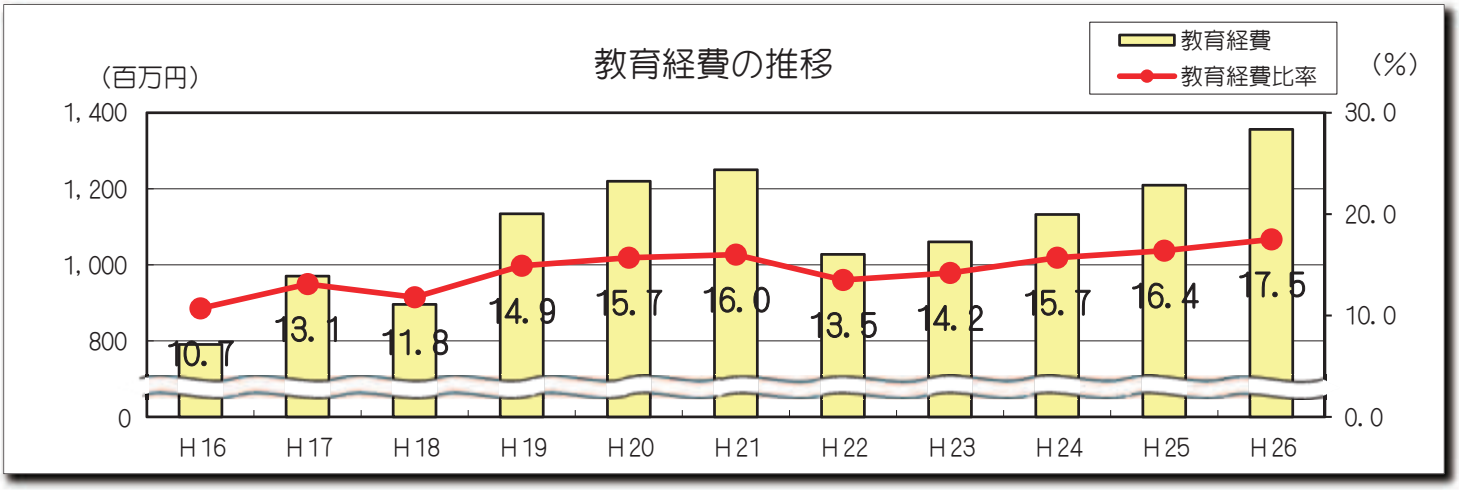
（百万円）

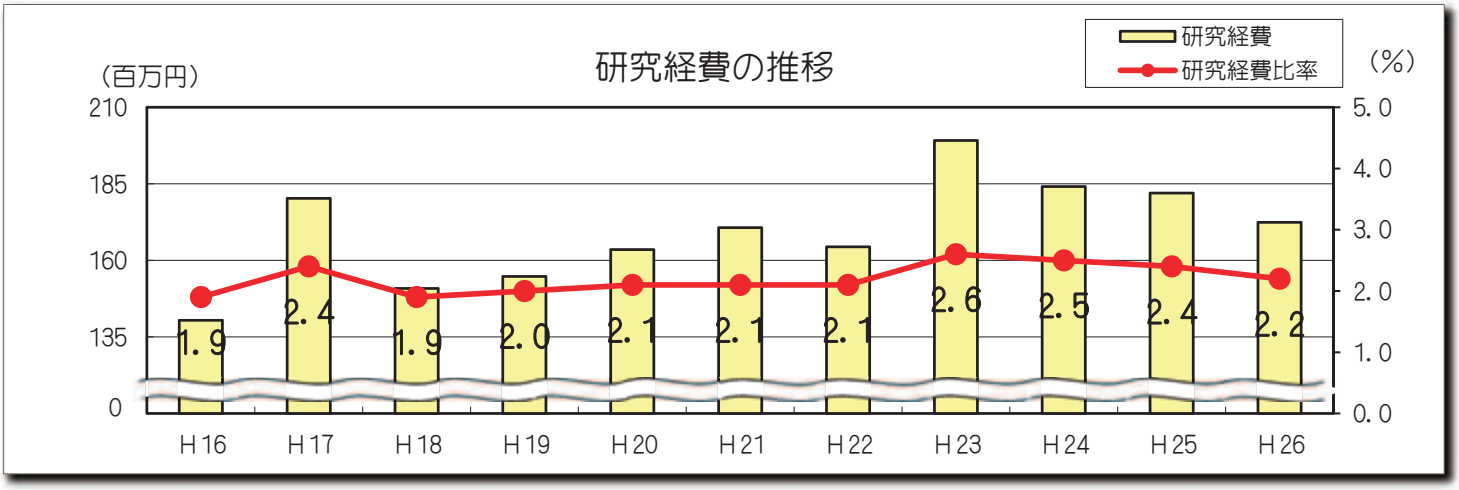
	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
人　件　費	6,299	6,114	6,405	6,125	6,252	6,191	6,083	5,963	5,693	5,785	6,021
一般管理費	253	231	257	282	273	368	281	329	304	384	398
業　務　費	7,325	7,370	7,563	7,560	7,760	7,804	7,605	7,418	7,175	7,370	7,712

人件費及び一般管理費についての推移を示しています。
人件費は業務費の約80%を占めており，また本学全体の管理運営を行うために要する経費となる一般管理費の業務費に対する比率については約5%となっております。
平成26年度は退職手当支払総額は減少しましたが，給与改定臨時特例法の終了などに伴う給与増加分が減少分を上回り，人件費総額が増加しました。また一般管理費については，大学構内の施設整備（防災設備，外灯修繕等）や環境改善（樹木伐採等業務）及び機関別認証評価の評価手数料などが増加したため，一般管理費総額が増加しました。

（出典）愛知教育大学財務諸表等

2 教育経費・研究経費の推移





（百万円）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
教育経費	790	970	895	1,134	1,219	1,249	1,027	1,060	1,132	1,209	1,356
研究経費	140	180	150	154	163	170	164	199	184	181	172
業務費	7,325	7,370	7,563	7,560	7,760	7,804	7,605	7,418	7,175	7,370	7,712

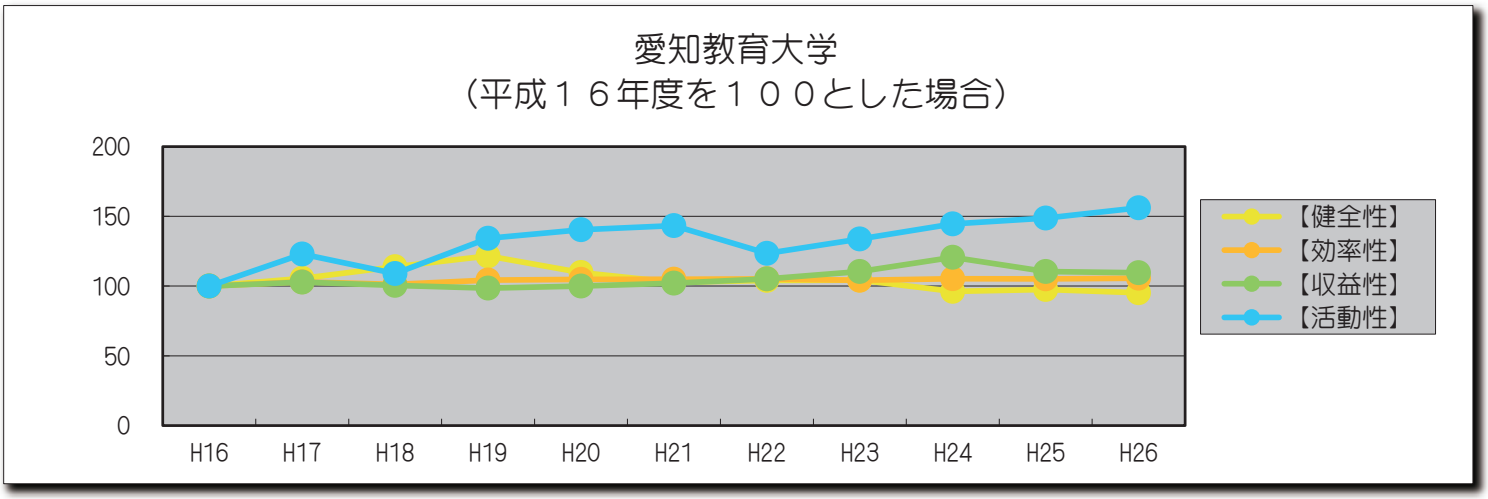
業務費のうちの教育経費と研究経費の推移を示しています。

教育経費とは，学生等に対し行われる教育に要した費用（人件費等を含まない）のことをいい，附属学校（幼稚園，小学校，中学校，高等学校，特別支援学校）の経費も含んでいます。研究経費とは，本学の業務として行われる研究に要する経費のことです。科学研究費助成事業，受託研究等は含んでいません。

平成26年度は，教育経費について，美術第一・第二実習棟改修及び附属岡崎小学校等校舎改修工事などにより修繕費が，教育用ＩＣＴ機器の購入等により備品費が増えました。研究経費については，電子顕微鏡及びβ線ガスモニタ-整備などにより修繕費が増加しましたが，特別経費（ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ）交付額の減少により総額は減少しました。

（出典）愛知教育大学財務諸表等

1 愛知教育大学財務状況の分析（健全性・効率性・収益性・活動性について）



	Ｈ１６	Ｈ１７	Ｈ１８	Ｈ１９	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６
【健全性】①＋②	180.6	190.6	205.7	219.5	198.1	185.5	188.0	188.4	173.7	176.2	172.0
①流動資産/流動負債	87.5	98.5	114.1	128.5	108.1	95.5	98.9	99.9	86.0	92.2	86.5
②自己資本／（負債＋自己資本）	93.1	92.1	91.6	91.0	90.0	90.0	89.1	88.5	87.7	84.0	85.5
【効率性】（100－③）＋（100－④）	110.7	114.0	112.1	115.3	116.0	116.0	116.4	115.3	116.5	116.4	116.9
③人件費／業務費	85.9	82.9	84.6	81.0	80.5	79.3	79.9	80.3	79.3	78.4	78.0
④一般管理費／業務費	3.4	3.1	3.3	3.7	3.5	4.7	3.7	4.4	4.2	5.2	5.1
【収益性】⑤（自己収入等+科学研究費助成事業）/（経常収益+科学研究費助成事業）	33.8	34.8	34.0	33.3	33.8	34.5	35.5	37.3	40.8	37.3	37.1
【活動性】⑥＋⑦	12.6	15.5	13.7	16.9	17.8	18.1	15.6	16.8	18.2	18.8	19.7
⑥教育経費／業務費	10.7	13.1	11.8	14.9	15.7	16.0	13.5	14.2	15.7	16.4	17.5
⑦研究経費／業務費	1.9	2.4	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1	2.6	2.5	2.4	2.2

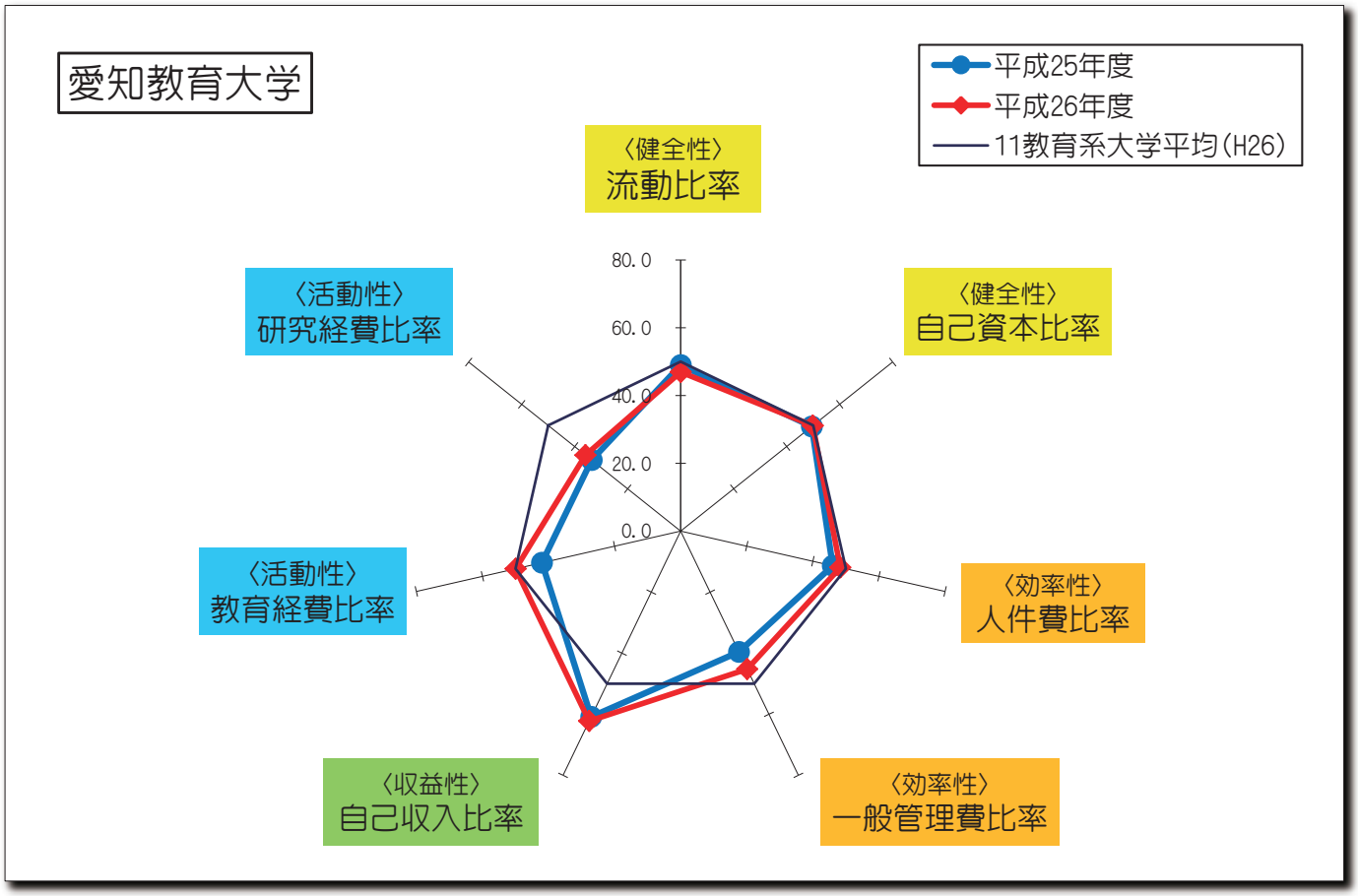
●H16を基準値100としたときの各年度の数値

	Ｈ１６	Ｈ１７	Ｈ１８	Ｈ１９	Ｈ２０	Ｈ２１	Ｈ２２	Ｈ２３	Ｈ２４	Ｈ２５	Ｈ２６
【健全性】	100	106	114	122	110	103	104	104	96	98	95
【効率性】	100	103	101	104	105	105	105	104	105	105	106
【収益性】	100	103	101	99	100	102	105	110	121	110	110
【活動性】	100	123	109	134	140	143	123	134	145	149	156

平成26年度は引き続き「活動性」が，美術第一・第二実習棟改修工事等に伴う教育経費の増加により大きく伸びています。ほかの指標については，昨年度（平成25年度）と大きな変化はありません。

（出典）愛知教育大学財務諸表

2 平成26年度財務分析レーダーチャート（健全性・効率性・収益性・活動性の比較）



●財務指標について

健全性：継続安定的に教育研究を提供するために一定の財源が確保されているか。（流動比率・自己資本比率）

効率性：経営が効率よく行われているか。（人件費比率・一般管理費比率）

収益性：自立的な収益能力があり自活力があるか。（自己収入比率）

活動性：教育研究が活発に行われているか。（教育経費比率・研究経費比率）

財務諸表から分析した〈健全性・効率性・収益性・活動性〉について，11教育系大学平均を基準としたレーダーチャートです。

11教育系大学平均と比較すると，〈収益性〉を表す自己収入比率は，平均を大きく上回っており，自活力があります。一方で〈効率性〉を表す人件費比率や一般管理費比率，〈活動性〉を表す研究経費比率については，11教育系大学平均より低く，若干弱い傾向にあります。

さらに本学の前年度（平成25年度）と比較すると，〈活動性〉を表す教育経費比率は，美術第一・第二実習棟改修及び教育用ＩＣＴ機器の購入等により，11教育系大学平均とほぼ同じ数値となりました。

（出典）各大学財務諸表（P．15参照）

(参考)全国１１教育系大学財務分析一覧表

(%)

	健全性		効率性		収益性	活動性	
	流動比率	自己資本比率	人件費比率	一般管理費比率	自己収入比率	教育経費比率	研究経費比率
	流動資産/流動負債	自己資本/(負債+自己資本)	人件費/業務費	一般管理費/業務費	(自己収入等+科学研究費助成事業)/(経常収益+科学研究費助成事業)	教育経費/業務費	研究経費/業務費
北海道教育大学	102.2	81.9	73.8	3.6	31.5	20.0	3.5
宮城教育大学	99.7	88.8	75.2	4.3	29.1	16.5	3.6
東京学芸大学	97.4	93.8	77.5	3.2	34.6	15.1	3.5
上越教育大学	98.4	79.3	69.7	5.6	24.0	21.3	3.2
愛知教育大学	86.5	85.5	78.0	5.1	37.1	17.5	2.2
京都教育大学	78.5	90.9	79.5	2.5	26.9	15.3	2.3
大阪教育大学	100.1	89.8	74.7	3.8	34.1	19.3	2.5
兵庫教育大学	87.7	75.7	69.8	6.0	25.4	22.2	3.6
奈良教育大学	78.8	87.5	77.3	4.8	26.8	14.3	3.6
鳴門教育大学	105.8	80.0	76.6	4.4	22.0	14.4	3.8
福岡教育大学	78.1	89.2	77.6	8.1	35.9	17.2	1.8
平均	92.1	85.6	75.4	4.6	29.7	17.5	3.0

(※)各大学財務諸表をもとに計算しています。

（参考）愛知教育大学基礎データ（平成16年度～平成26年度）

入学状況（学部・大学院・専攻科）

（人）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
志願者	3, 828	4, 083	4, 129	3, 307	3, 575	3, 643	3, 966	4, 357	4, 011	3, 326	3, 550
合格者	1, 185	1, 223	1, 203	1, 152	1, 202	1, 238	1, 213	1, 202	1, 216	1, 199	1, 172
入学者	1, 085	1, 127	1, 121	1, 085	1, 096	1, 150	1, 137	1, 130	1, 123	1, 126	1, 114

※H24より後期3年博士課程分については，本学と静岡大学を合算した数字で示しています。

学生数（学部・大学院・専攻科）

（各年度５月１日現在，単位：人）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
学生数	4, 118 (3, 870)	4, 196 (3, 870)	4, 218 (3, 870)	4, 221 (3, 870)	4, 242 (3, 870)	4, 303 (3, 870)	4, 308 (3, 830)	4, 364 (3, 830)	4, 370 (3, 842)	4, 344 (3, 842)	4, 302 (3, 842)
うち留学生数	59	56	41	29	32	29	31	39	46	31	23

※（　）内は収容定員数を示しています。

附属学校幼児・児童・生徒数

（各年度５月１日現在，単位：人）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
幼稚園	159 (160)	157 (160)	159 (160)	156 (160)	158 (160)	156 (160)	151 (160)	152 (160)	148 (150)	136 (140)	132 (140)
小学校	1, 552 (1, 605)	1, 540 (1, 605)	1, 538 (1, 605)	1, 528 (1, 605)	1, 516 (1, 605)	1, 514 (1, 605)	1, 496 (1, 605)	1, 495 (1, 605)	1, 445 (1, 570)	1, 419 (1, 535)	1, 378 (1, 505)
中学校	998 (1, 005)	995 (1, 005)	1, 001 (1, 005)	1, 001 (1, 005)	992 (1, 005)	993 (1, 005)	1, 001 (1, 005)	989 (1, 005)	981 (1, 005)	979 (1, 005)	979 (1, 005)
高等学校	544 (600)	550 (600)	538 (600)	574 (600)	574 (600)	567 (600)	566 (600)	584 (600)	587 (600)	590 (600)	596 (600)
特別支援学校	60 (60)	62 (60)	61 (60)	61 (60)	60 (60)	59 (60)	60 (60)	62 (60)	63 (60)	62 (60)	62 (60)
合計	3, 313 (3, 430)	3, 304 (3, 430)	3, 297 (3, 430)	3, 320 (3, 430)	3, 300 (3, 430)	3, 289 (3, 430)	3, 274 (3, 430)	3, 282 (3, 430)	3, 224 (3, 385)	3, 186 (3, 340)	3, 147 (3, 310)

※（　）内は収容定員数を示しています。

役員・教員及び職員数

（各年度５月１日現在，単位：人）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
役員	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
大学教員	276	269	269	261	265	261	257	255	255	252	251
附属学校教員	187	184	186	186	184	187	187	188	188	188	188
事務職員	152	151	143	136	141	141	141	137	143	144	142
合計	622	611	605	590	597	596	592	587	593	591	588

（出典）愛知教育大学概要，愛知教育大学環境報告書

光熱水量

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
電　気（千kwh）	6, 455	6, 418	6, 060	6, 226	6, 185	6, 202	6, 195	6, 031	5, 976	5, 959	5, 933
都　市ガス（km³）	193	245	188	194	181	195	205	209	218	211	186
重　油（kℓ）	356	343	295	301	220	219	132	99	85	84	67
水　道（市水）（km³）	194	186	163	149	151	145	121	88	58	51	49
水　道（井水）（km³）	－	－	－	－	－	－	－	36	65	55	53

附属図書館

（各年度末現在，単位：人，冊）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
入館者数	239, 604	234, 095	205, 903	209, 932	212, 713	207, 041	204, 618	220, 876	217, 860	210, 752	211, 408
蔵書数	678, 846	683, 612	693, 099	684, 153	692, 801	663, 935	640, 575	634, 710	633, 127	630, 409	631, 917
雑誌種類数	10, 234	10, 254	10, 274	10, 233	10, 279	10, 420	10, 486	10, 480	10, 494	10, 528	10, 544

土地・建物

（平成２６年５月１日現在，単位：m²）

区分		土地	建物	区分		土地	建物
刈　谷	大学，附属高等学校，職員住宅	488, 136	95, 714	豊　田	生駒野外実習地	7, 357	0
名古屋	附属名古屋小学校，附属名古屋中学校，附属幼稚園	55, 228	15, 714	研修施設	伊良湖臨海教育実験実習施設	1, 502	509
岡　崎	附属岡崎小学校，附属岡崎中学校，附属特別支援学校，六供野外実習地，職員住宅	85, 745	18, 276	その他	庄内川艇庫	837	261
				合計		638, 805	130, 474

（出典）愛知教育大学概要，愛知教育大学環境報告書

おわりに

このレポートは，愛知教育大学の財務諸表および財務状況の分析について，図表や注釈等を用いてできる限りわかりやすく解説するよう努めました。しかしながら，まだまだわかりにくい部分があるため，よりわかりやすくすることが今後の課題として考えています。

本学では運営費交付金の削減等に対応し，さらなる経費の節減に努める一方で，教育研究の質を低下させないため，適切な資源配分を行うとともに，外部資金の獲得を積極的に進めてきました。

また経費の節減について，本学は一般会計予算の約８割を人件費が占めているため，様々な手段を講じていくとともに，その他の経常的な経費については，不断の見直しを行い，よりいっそうの経費の削減に取り組みます。

しかしながら国からの運営費交付金の減額に対応するため，今後学内予算編成の大幅な見直しが避けられない状況にあり，その検討を進めているところです。

最後に、このレポートを読んでくださった方々が，愛知教育大学の財政面に関する理解を深めていただければ幸いです。

どうぞ、今後とも愛知教育大学をよろしくお願いいたします。

国立大学法人
愛知教育大学
AICHI UNIVERSITY OF EDUCATION

「平成２６年度財務レポート -Financial Report 2014- 」

国立大学法人　愛知教育大学
財務部財務企画課企画・分析グループ
財務分析担当

〒４４８－８５４２　愛知県刈谷市井ヶ谷町広沢１
ＴＥＬ：０５６６－２６－２１３６　　ＦＡＸ：０５６６－２６－２１３０
Ｅ－ｍａｉｌ：zaimu@m.auecc.aichi-edu.ac.jp
大学ＵＲＬ：http://www.aichi-edu.ac.jp/

発行日：平成28年2月9日